

警備業務に関する実態調査報告書

令和2年3月



公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
警 備 防 災 委 員 会

は じ め に

平素は、当協会の事業につきまして、ご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

会員の皆様もご周知のとおり、少子・高齢化が進み、警備業界全体の有効求人倍率の高騰解消に至らない状況が依然として継続しております。

本年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会により、例年開催されていた花火大会や各種の大規模な催し等において深刻な警備員不足を招き、従来通りの警備員の配置が出来ず、開催中止を余儀なくされる状況が発生している旨の報道も、広く行われています。

このような状況の中、当委員会では警備業界における業務の現況や警備員の雇用及び退職の実態等を調査し、業界全体の実情を浮き彫りにするため、「警備業務に関する実態調査」を実施致しました。

今回は警備業の認定を受けている306社の会員各社様にお願いし、161社の各社様からご回答を頂きました。その結果を報告書として取り纏めましたので、会員各社様にお届け致します。会員各社様の事業運営の更なる進展のために、ご参考にして頂ければと存じます。

最後になりましたが、ご回答頂きました各社様のご協力に感謝申し上げるとともに、会員各社様が、益々ご発展される事を祈念致します。

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
警備防災委員会
委員長 今井 信

調査実施要領

1 調査目的

業界における警備員の労働条件や就業状況等の正確なデータを収集し、まとめることで、業界全体の実態の把握や情報の共有を行い、会員各社の警備・防災業務においてより適切な事業運営に活用してもらうことを目的として実施する。

2 調査対象会員

令和元年度9月30日付で公益社団法人東京ビルメンテナンス協会に所属している会員会社のうち、警備業認定を受けている306社。

3 調査期間

令和元年10月～11月

4 調査方法

郵送及び協会HPを通してのアンケート調査

5 回収状況

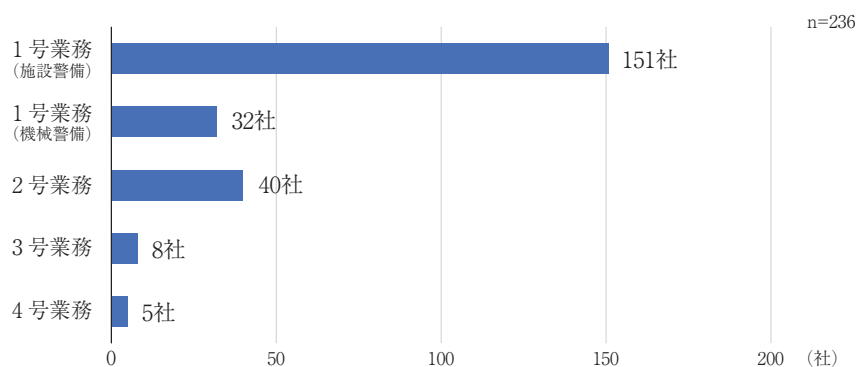
送付 306社

回答 161社

回答率 52.6%

■ 1. 警備業の現況

Q1 貴社が請け負っている警備業務区分に○印を記入してください。（複数回答可）



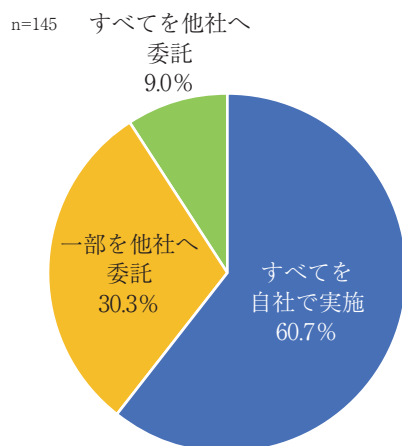
区分	1号業務 (施設警備)	1号業務 (機械警備)	2号業務	3号業務	4号業務
	151社	32社	40社	8社	5社

- ・ 1号業務（施設警備）の実施会社は、回答した161社のうち151社で全体の93.7%を占めており、1号業務を中心としている企業が大多数であることが伺える。
- ・ 1号業務を実施している会社をさらに細かく見てみると、1号（施設警備）単独の企業が92社（1号全体の60.9%）、1号と他の業務を併用している企業が59社（39.1%）となっている。
- ・ 2号業務の実施会社は、回答した161社のうち40社で全体の24.8%を占めている。

■ 2. 請負の現況

【1号警備（施設警備）】

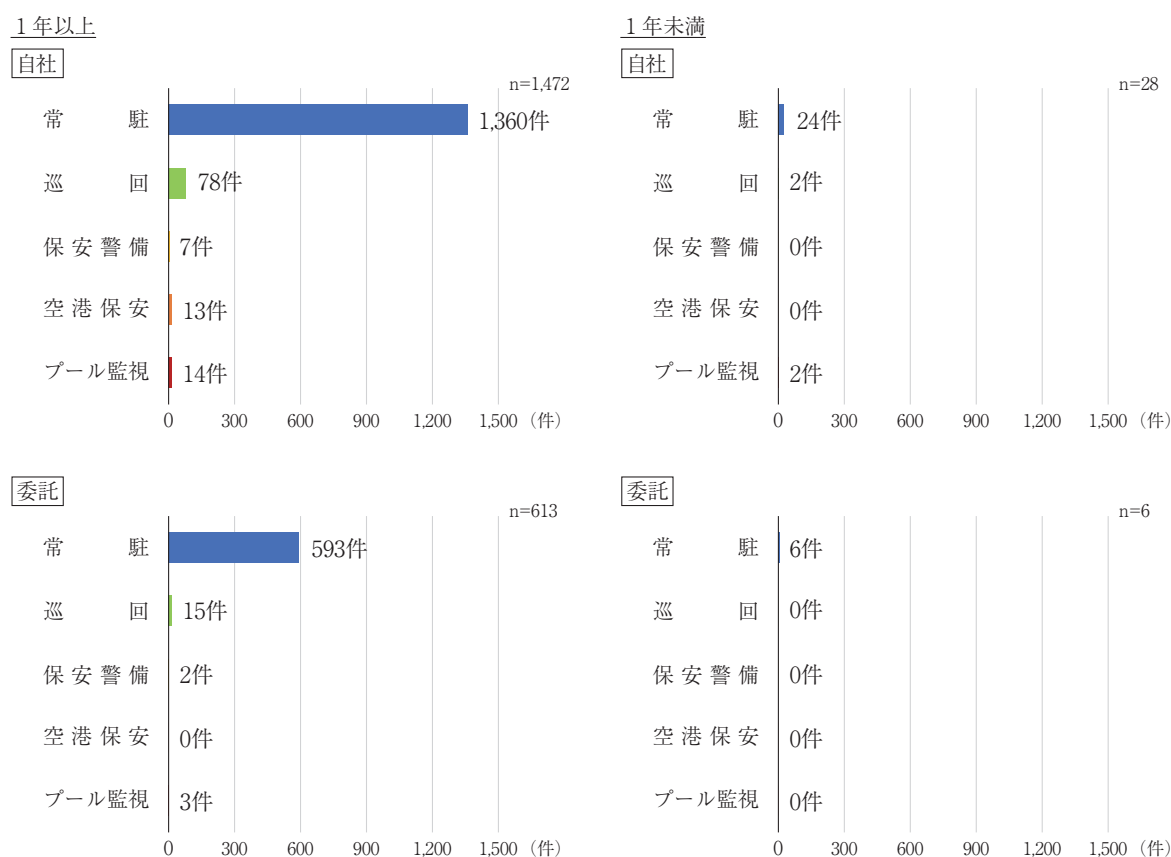
Q2 貴社の1号警備の請負形態に○印を記入してください。



すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託
88社	44社	13社

- ・ すべて自社で実施している企業は88社（60.7%）、一部自社で実施している企業は44社（30.3%）で、合わせると132社（91.0%）が自社で警備員を雇い警備業務を実施している。

Q3 貴社の1号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

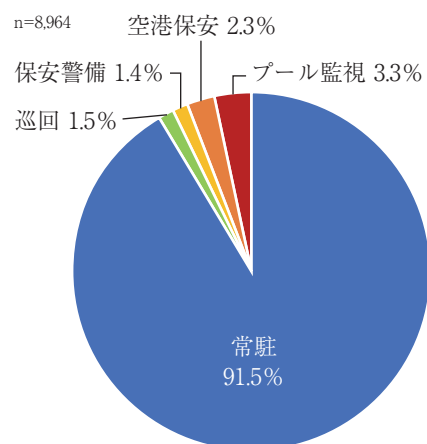
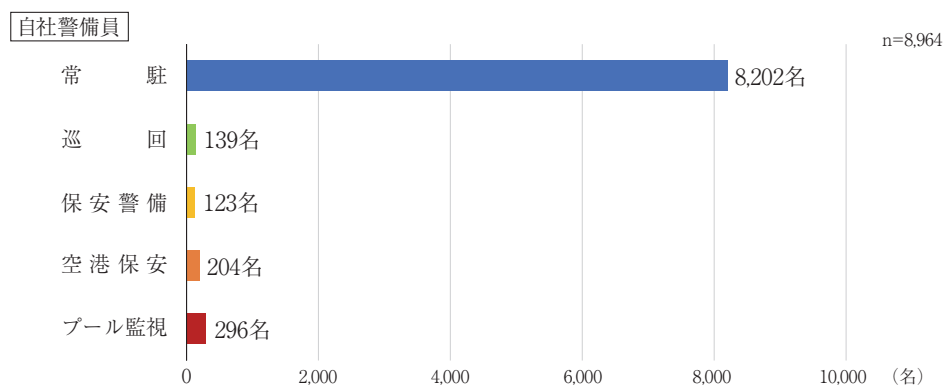


		常駐	巡回	保安警備	空港保安	プール監視
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	1,360件	78件	7件	13件	14件
	委託実施件数	593件	15件	2件	0件	3件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	24件	2件	0件	0件	2件
	委託実施件数	6件	0件	0件	0件	0件

※平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した契約を対象とする。

- ・長期契約（概ね1年以上）での請負形態別を見ると、自社実施件数は1,472件、委託実施件数は613件で自社実施件数が委託件数の約2.4倍となっている。
- ・業務内容別件数を見ると、常駐警備件数は1,953件（自社1,360件、委託593件）で全体の93.7%を占めている。
常駐以外では、巡回・保安警備・空港警備・プール監視を合わせても132件（自社112件、委託20件）で6.3%にすぎない。
- ・短期契約（概ね1年未満）での請負形態別を見ると、自社実施件数は28件、委託実施件数は6件である。

Q4 貴社の1号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

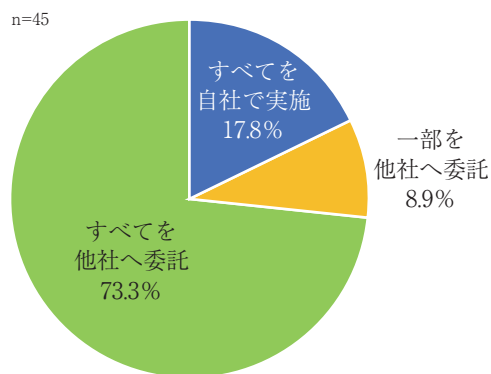


	常駐	巡回	保安警備	空港保安	プール監視
自社警備員数	8,202名	139名	123名	204名	296名

・業務内容ごとの契約1件当たりの警備員数をQ3とQ4の内容から算出すると、常駐5.9名、巡回1.7名、保安警備17.6名、空港保安15.7名、プール監視18.5名となっている。

【1号警備（機械警備）】

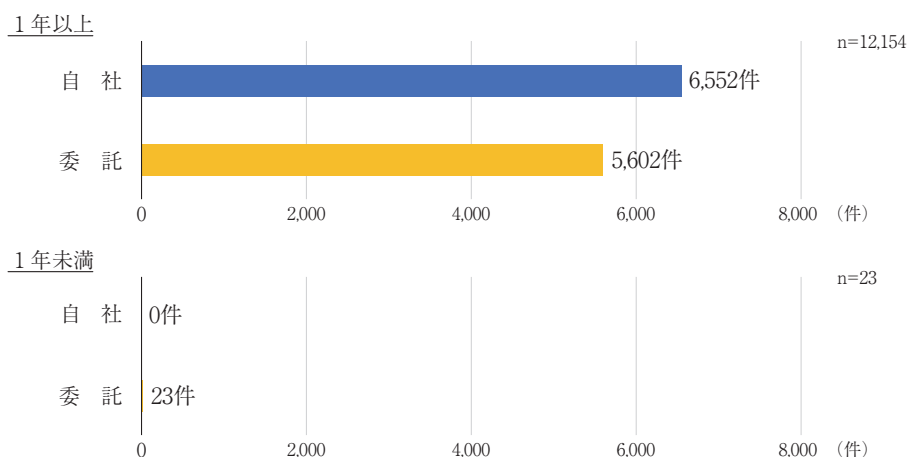
Q5 貴社の機械警備の請負形態に○印を記入してください。



すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託
8 社	4 社	33社

- ・すべて自社で実施している企業は8社(17.8%)、一部自社で実施している企業は4社(8.9%)で、合わせても12社(26.7%)のみが、自社で警備員を雇い警備業務を実施している。これは施設警備の場合は91%の企業が自社で警備員を雇っているのとは逆の形態となっている。

Q6 貴社の機械警備の実施件数について記入してください。

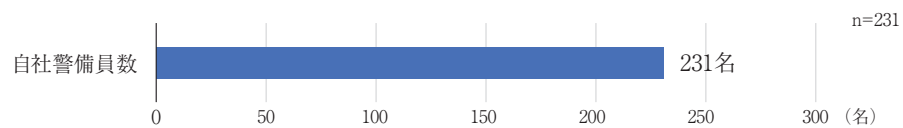


		機械警備
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	6,552件
	委託実施件数	5,602件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	0件
	委託実施件数	23件

※平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した契約を対象とする。

- ・長期契約（概ね1年以上）での請負形態別を見ると、自社実施件数は6,552件、委託実施件数は5,602件で自社実施件数が委託件数の約1.2倍となっている。

Q7 貴社の機械警備における警備員数について記入してください。

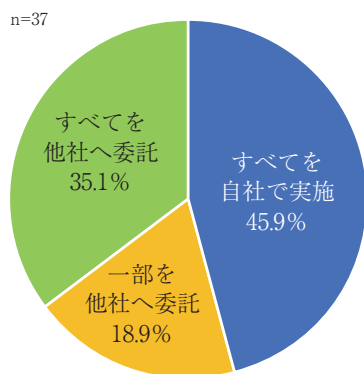


	機械警備
自社警備員数	231名

- ・警備員数は231名である。
実施件数を警備員数で除してみると警備員1名当たり28.4件を受け持っていることとなる。

【2号警備】

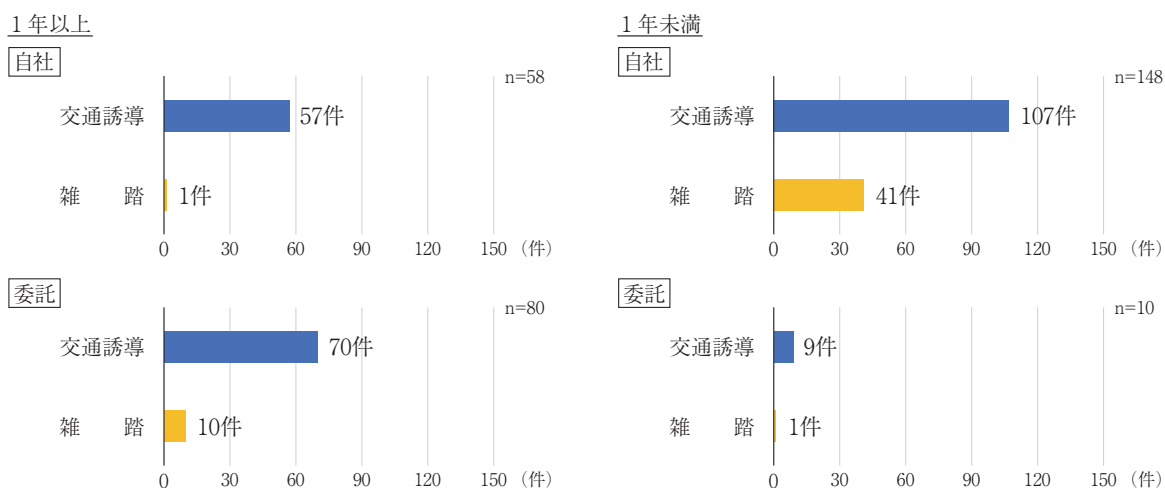
Q8 貴社の2号警備の請負形態に○印を記入してください。



すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託
17社	7社	13社

- ・すべて自社で実施している企業は17社（45.9%）、一部自社で実施している企業は7社（18.9%）で、合わせると24社（64.8%）が自社で警備員を雇い警備業務を実施している。

Q9 貴社の2号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

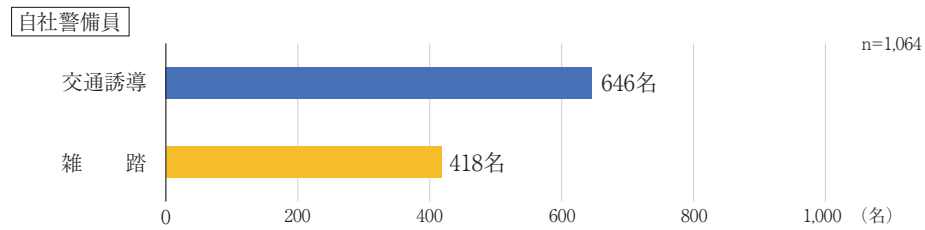


		交通誘導	雑踏
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	57件	1件
	委託実施件数	70件	10件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	107件	41件
	委託実施件数	9件	1件

※平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した契約を対象とする。

- ・長期契約（概ね1年以上）での請負形態別を見ると、自社実施件数は58件、委託実施件数は80件で自社実施件数が委託件数の約0.7倍となっている。これは1号業務（施設）と逆の形態となっている。
- ・業務内容別件数を見ると、交通誘導は127件（自社57件、委託70件）で2号業務全体の92.0%を占めている。雑踏は11件（自社1件、委託10件）で8.0%にすぎない。
- ・短期契約（概ね1年未満）での請負形態別を見ると、自社実施件数は148件、委託実施件数は10件で自社実施件数が委託実施件数の14.8倍となっている。
このことから短期契約は自社で実施し長期契約は委託で実施する傾向が伺える。

Q10 貴社の2号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

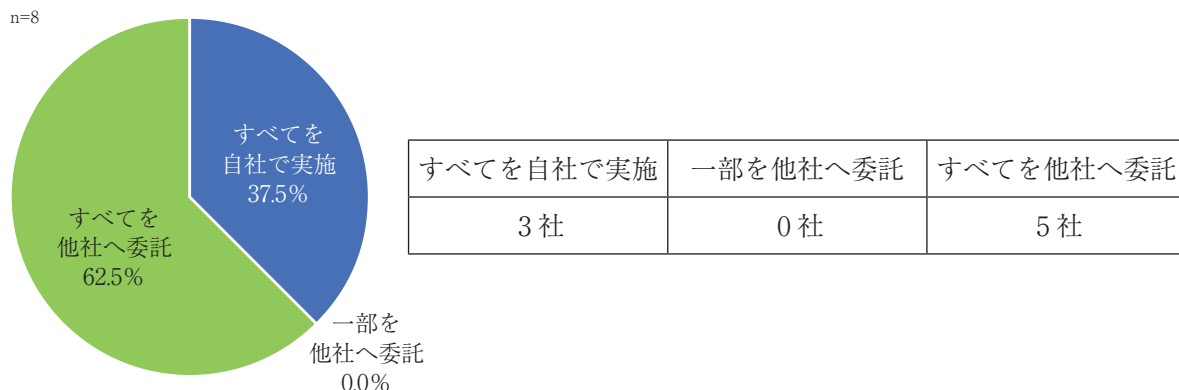


	交通誘導	雑踏
自社警備員数	646名	418名

・業務内容ごとに契約1件当たりの警備員数は交通誘導3.9名、雑踏10.0名となっている。

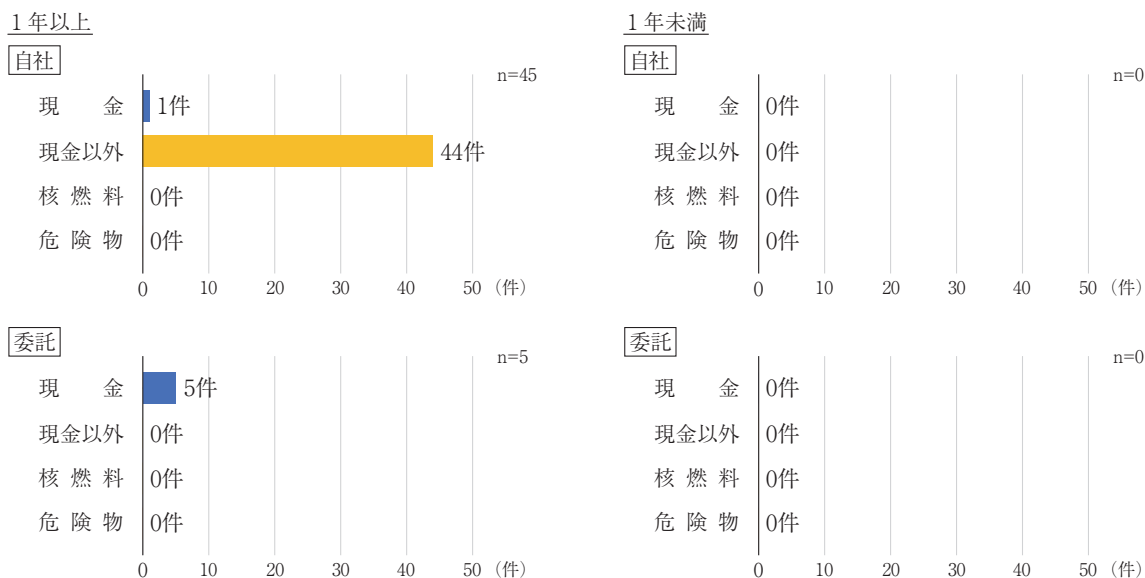
【3号警備】

Q11 貴社の3号警備の請負形態に○印を記入してください。



・すべて自社で実施している企業は3社（37.5%）、すべて委託している企業は5社（62.5%）である。

Q12 貴社の3号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。



		現金運搬	現金以外の貴重品運搬	核燃料運搬	一般危険物等運搬
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	1件	44件	0件	0件
	委託実施件数	5件	0件	0件	0件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	0件	0件	0件	0件
	委託実施件数	0件	0件	0件	0件

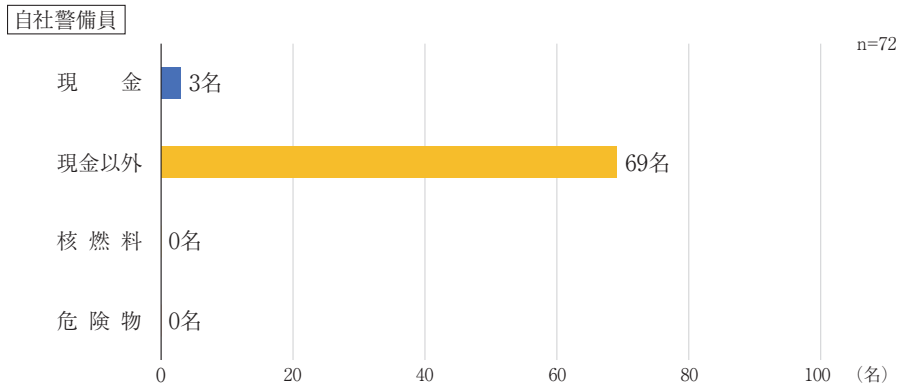
※平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した契約を対象とする。

・長期契約（概ね1年以上）での請負形態別を見ると、自社実施件数は45件、委託実施件数は5件で自社実施件数が委託件数の9.0倍となっている。

・業務内容別件数を見ると、現金は6件（自社1件、委託5件）、現金以外は44件（自社44件、委託0件）である。

・短期契約（概ね1年未満）での実施件数は0件である。

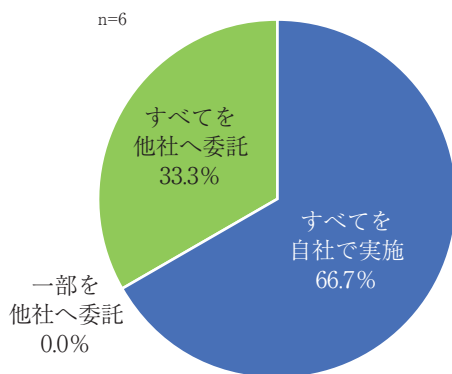
Q13 貴社の3号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。



	現金運搬	現金以外の貴重品運搬	核燃料運搬	一般危険物等運搬
自社警備員数	3 名	69名	0 名	0 名

【4号警備】

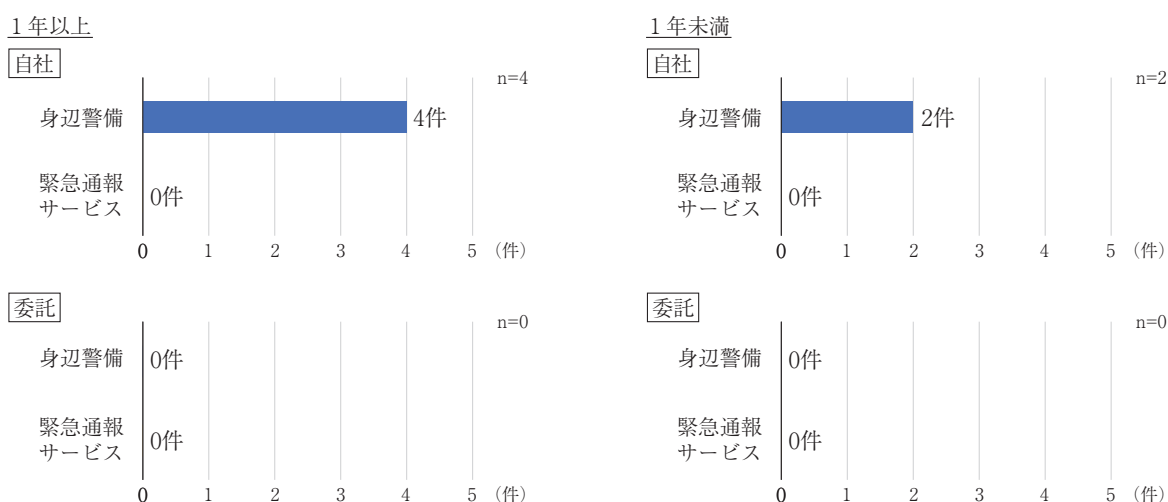
Q14 貴社の4号警備の請負形態に○印を記入してください。



すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託
4 社	0 社	2 社

- ・すべて自社で実施している企業は4社（66.7%）、すべて委託している企業は2社（33.3%）である。

Q15 貴社の4号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

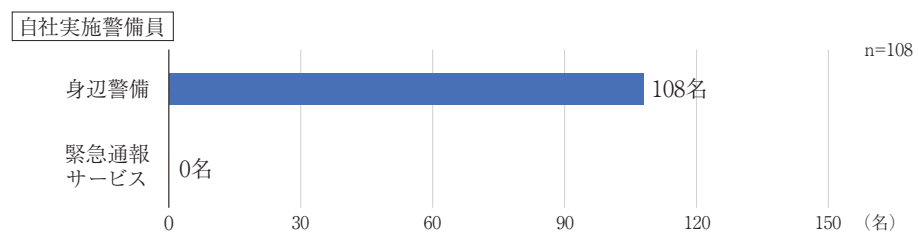


		身辺警備	緊急通報サービス
概ね1年以上の長期契約	自社実施件数	4 件	0 件
	委託実施件数	0 件	0 件
概ね1年未満の短期契約※	自社実施件数	2 件	0 件
	委託実施件数	0 件	0 件

※平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した契約を対象とする。

- ・身辺警備の実施件数は6件（長期4件、短期2件）である。
- ・緊急通報サービスは実施件数0件である。

Q16 貴社の4号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

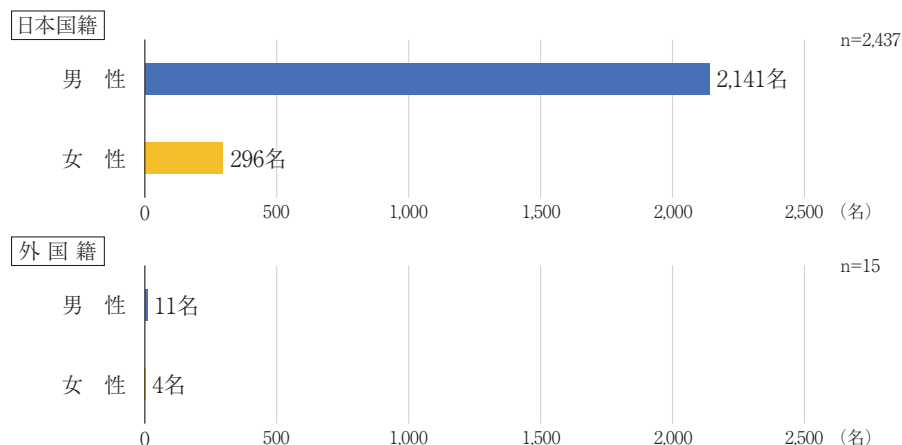


	身辺警備	緊急通報サービス
自社実施警備員数	108名	0名

■ 3. 警備員の雇用及び退職

【警備員の雇用】

Q17 貴社の直近1年間の警備員の採用者数は？

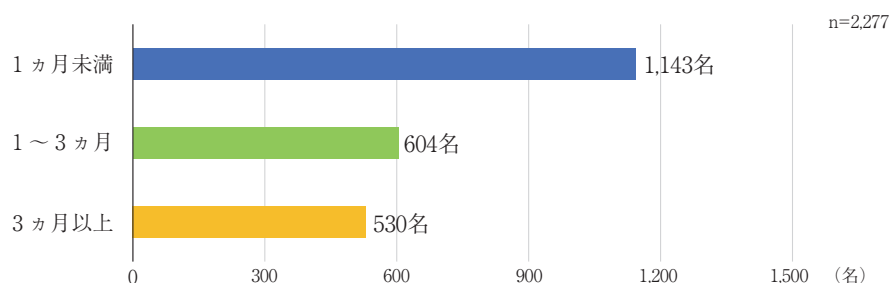


日本国籍		外国籍	
男性	女性	男性	女性
2,141名	296名	11名	4名

- ・警備員の直近1年間の雇用数は2,452名で、自社警備員総数9,668名の25.4%に当たる。
- ・昨年調査と比較すると次の通りであり、雇用数は3.9%増となっている。

		今年度調査	前年度調査	増減
日本国籍	男性	2,141名	2,049名	+ 92名
	女性	296名	297名	- 1名
外国籍	男性	11名	5名	+ 6名
	女性	4名	8名	- 4名
総数		2,452名	2,359名	+ 93名

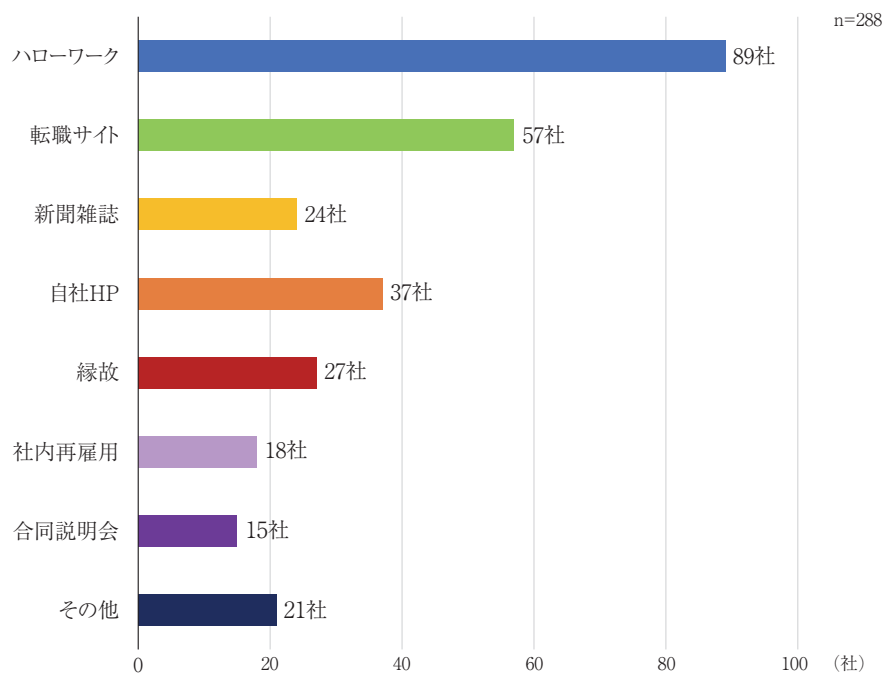
Q18 貴社の直近1年間で採用した警備員の募集開始から採用までの期間は？



1ヵ月未満	1～3ヵ月	3ヵ月以上
1,143名	604名	530名

- ・警備員の募集開始から採用までの期間別割合は1ヵ月未満50.2%、1～3ヵ月26.5%、3ヵ月以上23.3%で、1ヵ月以内に決まらない場合が約半数あり採用の長期化が懸念されている。

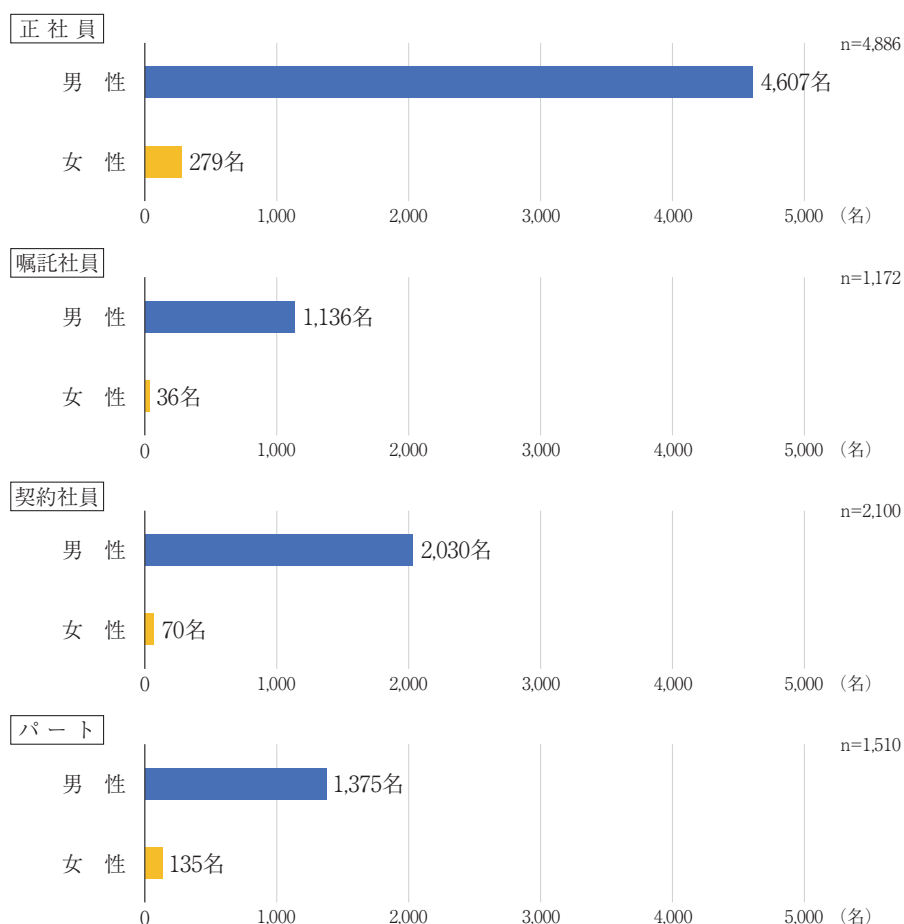
Q19 貴社の直近1年間で新規採用に活用した媒体に○をご記入ください。(複数回答可)



ハローワーク	転職サイト	新聞雑誌	自社HP	縁故
89社	57社	24社	37社	27社
社内再雇用	合同説明会	その他		
18社	15社	21社		
その他の媒体	・学校訪問（高校） ・職業訓練校 ・新聞折り込みチラシ ・インターネット求人 ・民間の再就職支援 ・設備員を兼任させる			

・新規採用に活用した媒体の上位は、
 ①ハローワーク89社、②転職サイト57社、③自社HP37社であった。
 昨年と比較してみると新聞雑誌（昨年2位）が74社から24社に激減しているのが特徴である。

Q20 貴社が現在雇用している警備員の雇用形態別人数は？



	正社員	嘱託社員※	契約社員※	パート社員※
男	4,607名	1,136名	2,030名	1,375名
女	279名	36名	70名	135名

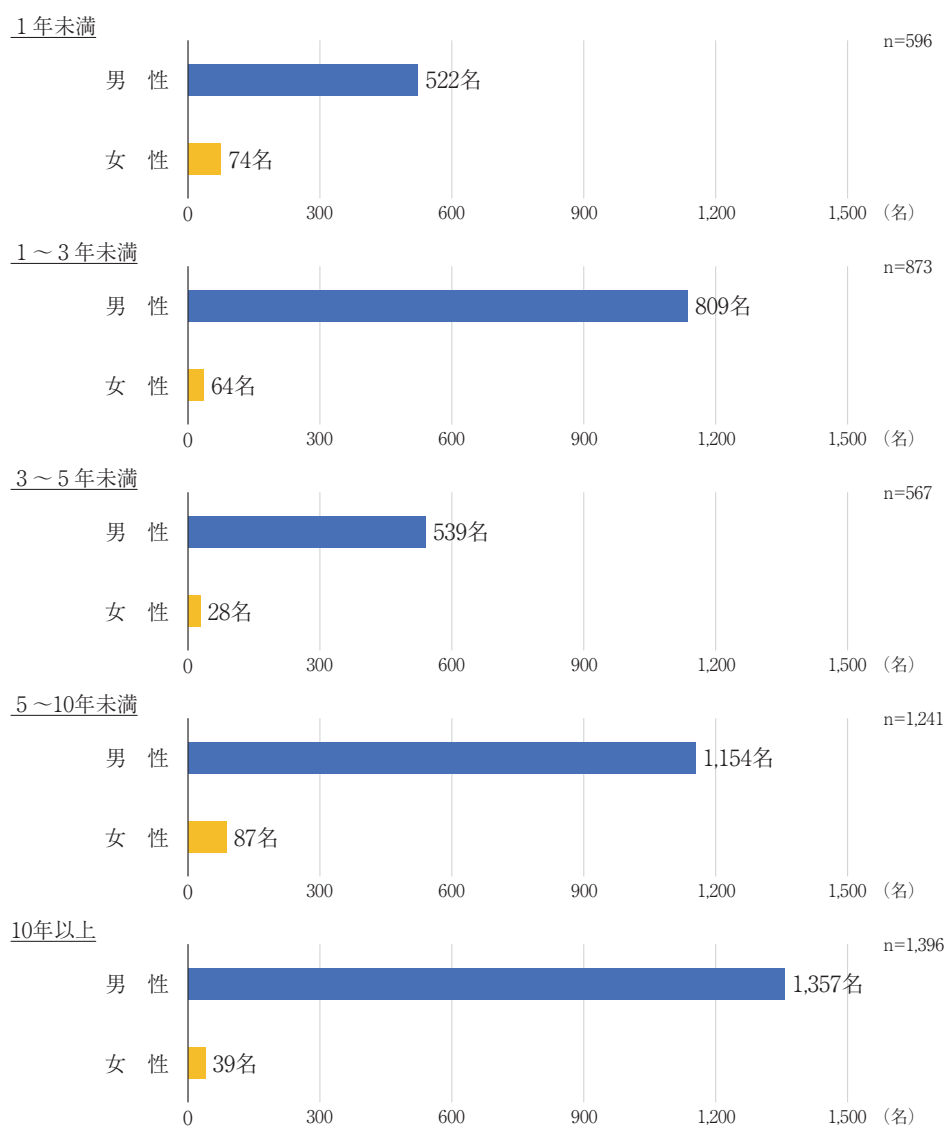
※嘱託社員・契約社員・パート社員の定義は次の表をご参照ください。

	給与形態	雇用形態	社会保険
嘱託社員	月給制	有期又は無期（有期から無期へ変換した者）	加入
契約社員	時給制	同上	同上
パート社員	時給制	同上	未加入

- ・警備員の雇用形態別人数は正社員が4,886名、正社員以外（嘱託・契約・パート）が4,782名で、警備員総数に占める正社員の割合は50.5%である。
- ・警備員のうち、女性の警備員は520名で、全警備員数の5.4%を占めている。

	正社員	正社員以外	計
男性	4,607名	4,541名	9,148名
女性	279名	241名	520名
計	4,886名	4,782名	9,668名

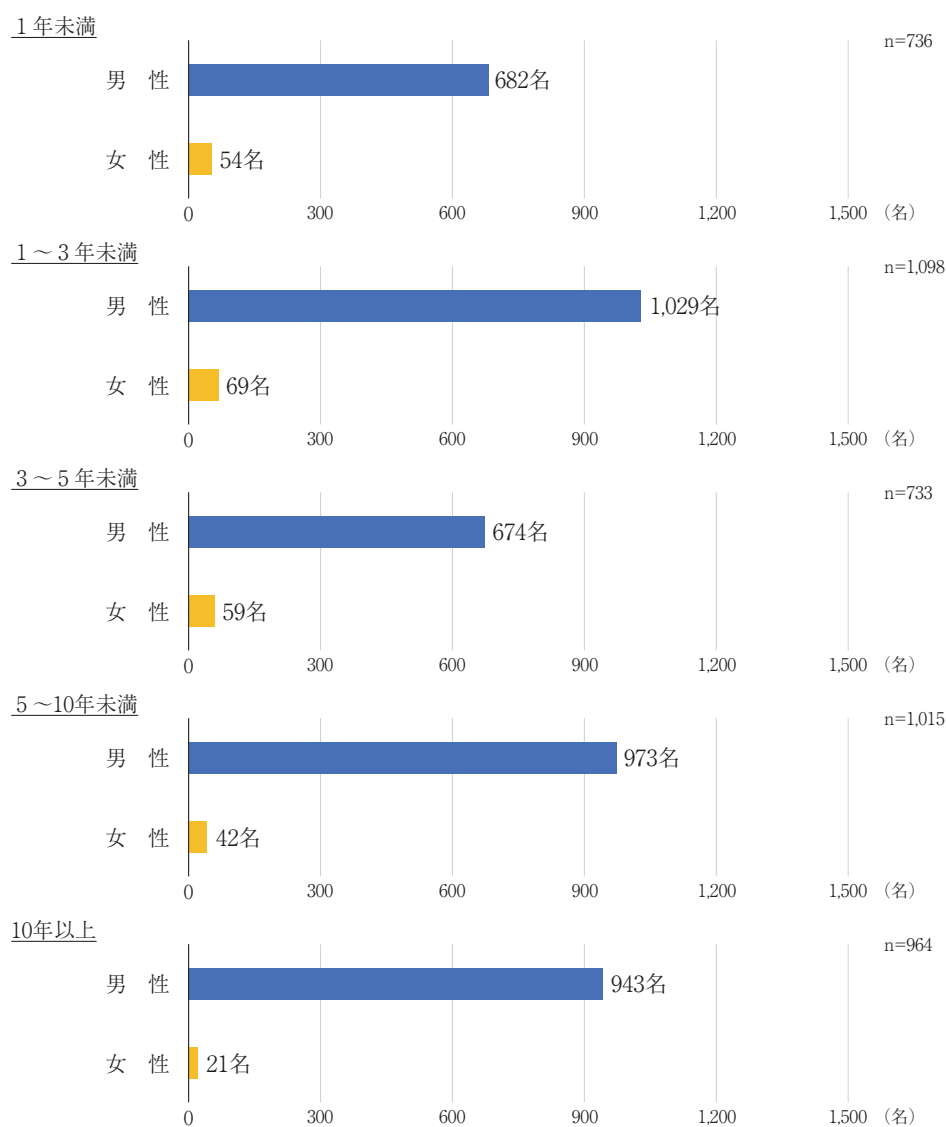
Q21 貴社の警備員（正社員）の勤続年数別人数は？



	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
警備員数	596名	873名	567名	1,241名	1,396名
構成比	12.8%	18.7%	12.1%	26.6%	29.9%
男性	522名	809名	539名	1,154名	1,357名
構成比	11.9%	18.5%	12.3%	26.3%	31.0%
女性	74名	64名	28名	87名	39名
構成比	25.3%	21.9%	9.6%	29.8%	13.4%

・警備員（正社員）の勤続年数別人員の5年以上の割合は男性が57.3%に対し女性は43.2%で14.1ポイント低くなっている。

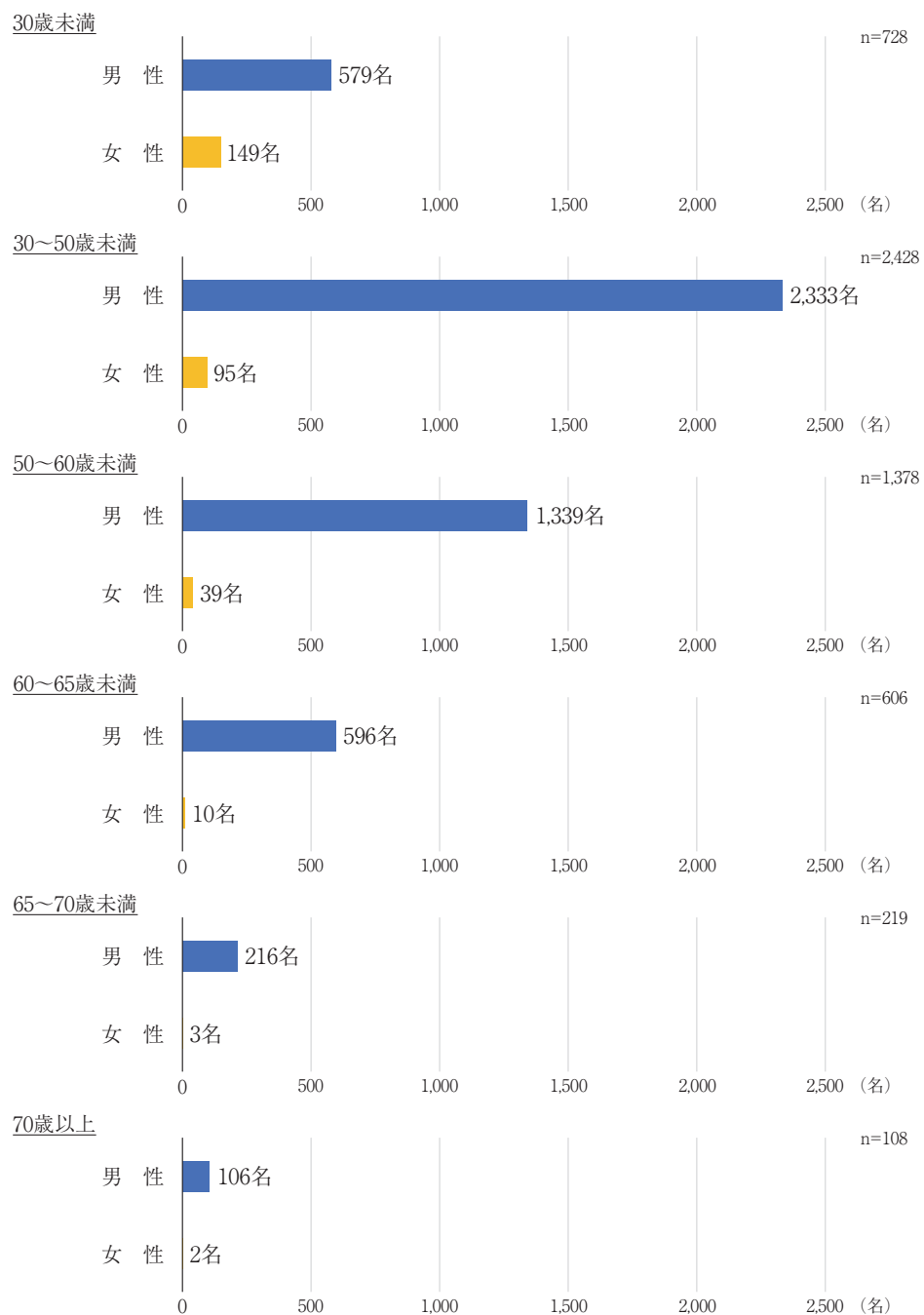
Q22 貴社の警備員（正社員以外）の勤続年数別人数は？



	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
警備員数	736名	1,098名	733名	1,015名	964名
構成比	16.2%	24.2%	16.1%	22.3%	21.2%
男性	682名	1,029名	674名	973名	943名
構成比	15.8%	23.9%	15.6%	22.6%	21.9%
女性	54名	69名	59名	42名	21名
構成比	22.0%	28.2%	24.1%	17.1%	8.5%

- ・ 警備員（正社員以外）の勤続年数別人員の5年以上の割合は男性が44.5%に対し女性は25.6%で18.9ポイント低くなっている。
- ・ 正社員と比較すると5年以上の割合は男性で12.8ポイント、女性で17.5ポイントそれぞれ低くなっている。

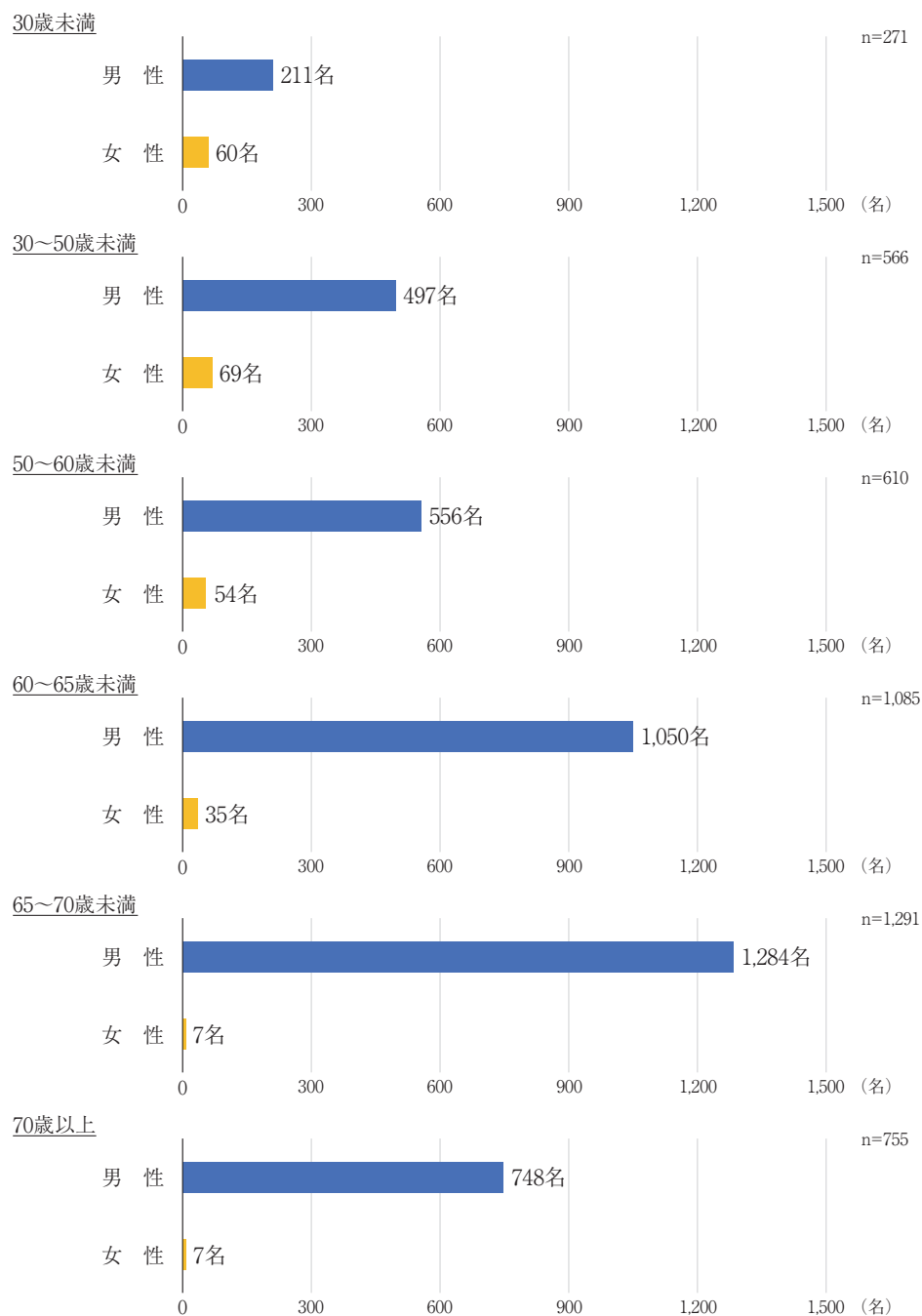
Q23 貴社の警備員（正社員）の年齢別人数は？



	30歳未満	30～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
警備員数	728名	2,428名	1,378名	606名	219名	108名
構成比	13.30%	44.40%	25.20%	11.10%	4.00%	2.00%
男性	579名	2,333名	1,339名	596名	216名	106名
構成比	11.20%	45.10%	25.90%	11.50%	4.20%	2.10%
女性	149名	95名	39名	10名	3名	2名
構成比	50.00%	31.90%	13.10%	3.40%	1.00%	0.70%

・警備員（正社員）の年齢別人数の割合を60歳未満と60歳以上で比較すると60歳未満が82.9%、60歳以上が17.1%で60歳未満が多数を占めている。

Q24 貴社の警備員（正社員以外）の年齢別人数は？

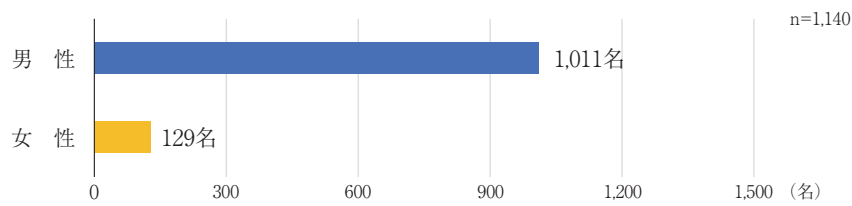


	30歳未満	30～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
警備員数	271名	548名	610名	1,085名	1,291名	755名
構成比	5.9%	12.0%	13.4%	23.8%	28.3%	16.6%
男 性	211名	479名	556名	1,050名	1,284名	748名
構成比	4.9%	11.1%	12.8%	24.3%	29.7%	17.3%
女 性	60名	69名	54名	35名	7 名	7 名
構成比	25.9%	29.7%	23.3%	15.1%	3.0%	3.0%

・警備員（正社員以外）の年齢別人数の割合を60歳未満と60歳以上で比較すると60歳未満が31.3%、60歳以上が68.7%で60歳以上が多数を占めている。

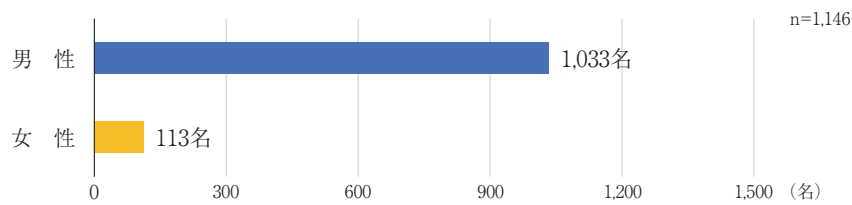
【警備員の退職】

Q25 貴社の警備員（正社員）の退職者数は？



男性	女性
1,011名	129名

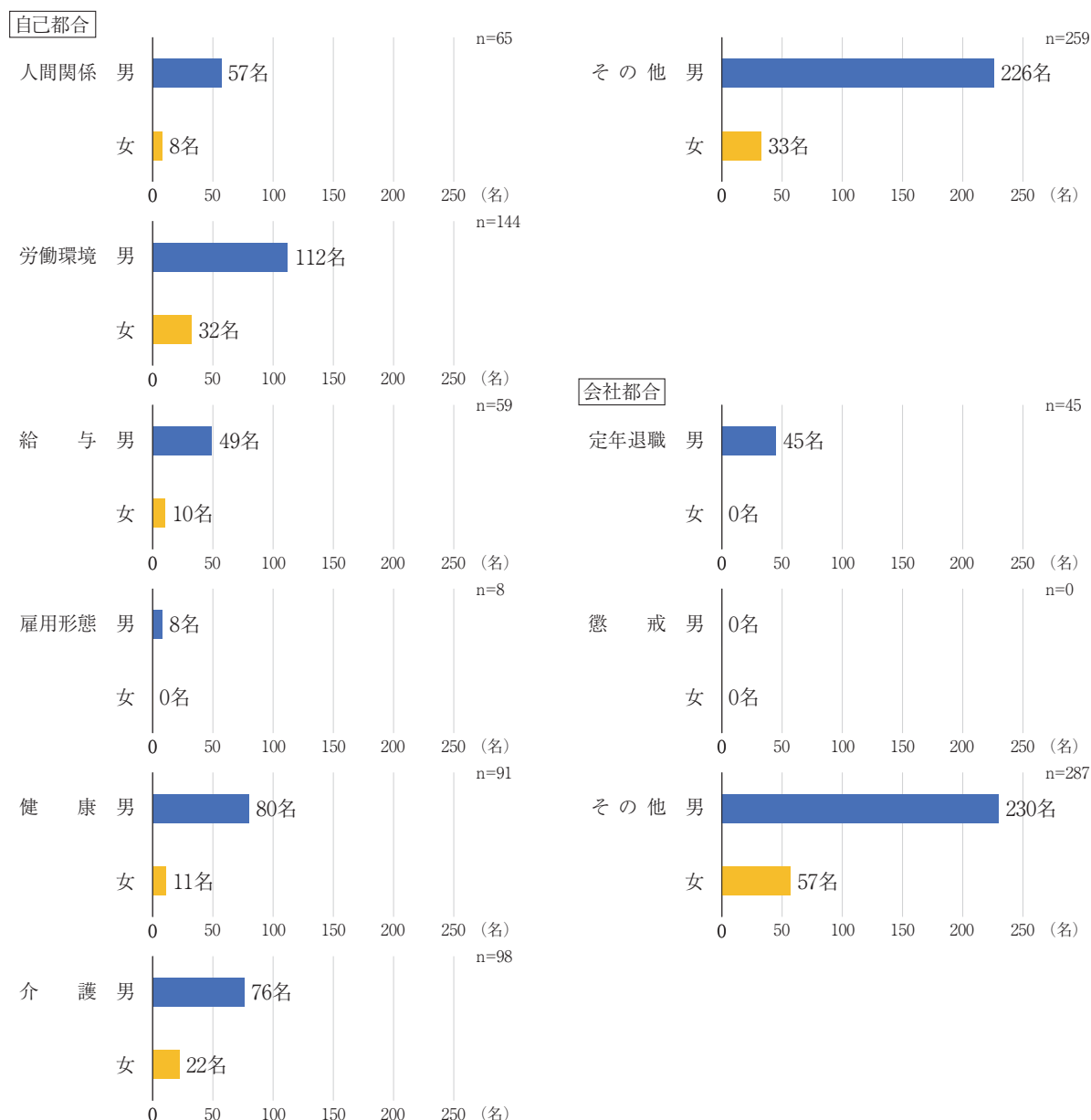
Q26 貴社の警備員（正社員以外）の退職者数は？



男性	女性
1,033名	113名

・退職者数が2,286名（Q25、26より）に対し、採用者数は2,452名（Q17より）であり、純増は僅か166名となっている。

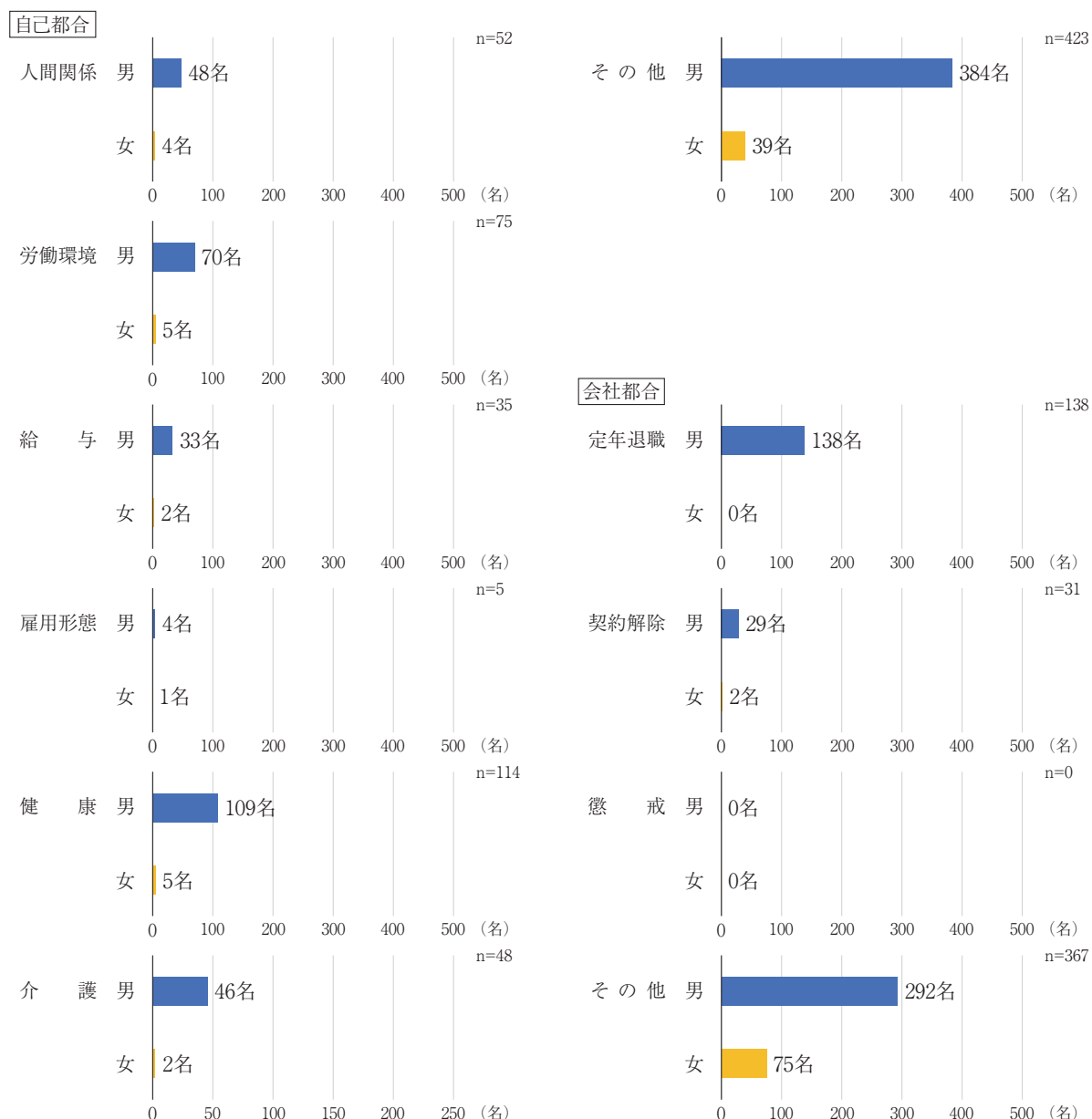
Q27 貴社の警備員（正社員）退職者の退職理由（判明分）は？



	自己都合							会社都合		
	職場の人間関係不調 (上下同僚)	労働時間・環境の不満	給与不満	雇用形態・昇進・評価不満	健康不安	介護	その他	定年退職	懲戒等	その他
男	57名	112名	49名	8名	80名	76名	226名	45名	0名	230名
女	8名	32名	10名	0名	11名	22名	33名	0名	0名	57名

- ・退職形態の割合は自己都合が68.6%で会社都合（31.4%）の2.2倍となっている。
- ・自己都合理由の上位は①労働時間・環境の不満19.9%、②介護13.5%、③健康不安12.6%である。
- ・会社都合理由は定年退職（13.6%）とその他（86.4%）である。

Q28 貴社の警備員（正社員以外）退職者の退職理由（判明分）は？



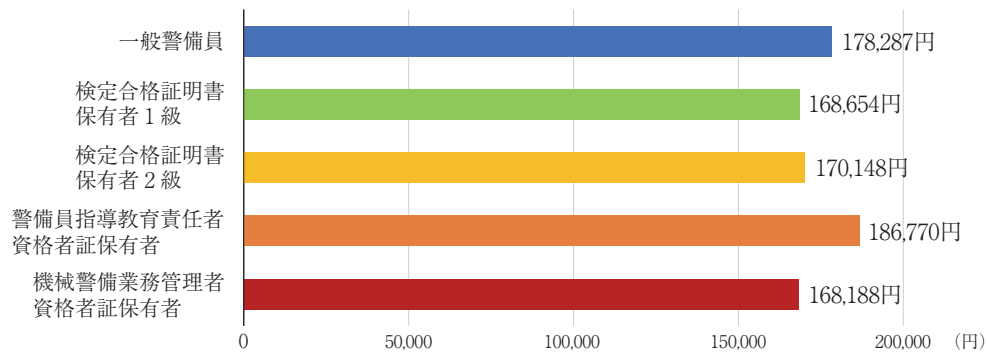
	自己都合							会社都合			
	職場の人間関係不調 (上下同僚)	労働時間・環境の不満	給与不満	雇用形態・昇進・評価不満	健康不安	介護	その他	定年退職	現場の契約解除	懲戒等	その他
男	48名	70名	33名	4名	109名	46名	384名	138名	29名	0名	292名
女	4名	5名	2名	1名	5名	2名	39名	0名	2名	0名	75名

- ・退職形態の割合は、自己都合が58.4%で会社都合（41.6%）の1.4倍となっている。
- ・自己都合理由の上位は、①健康不安15.2%、②労働時間・環境の不満10.0%、③職場の人間関係不調6.9%である。
- ・会社都合理由は定年退職（25.7%）、現場の契約解除（5.8%）、その他（68.5%）である。

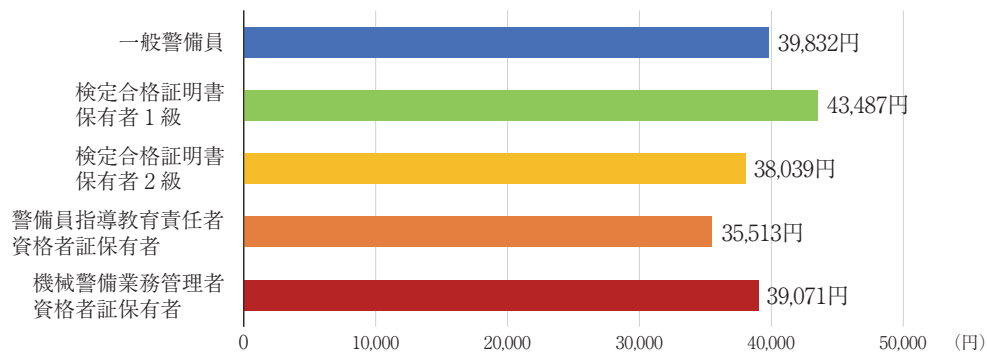
【警備員の給与】

Q29 貴社警備員の正社員採用時の初任給は？

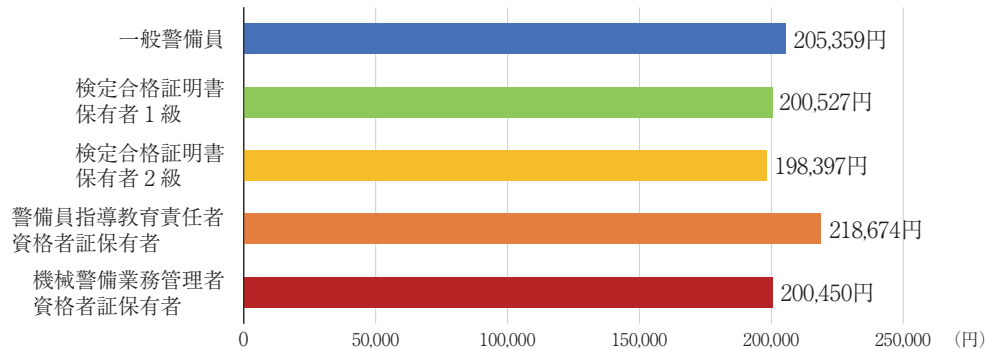
基本給平均



諸手当平均

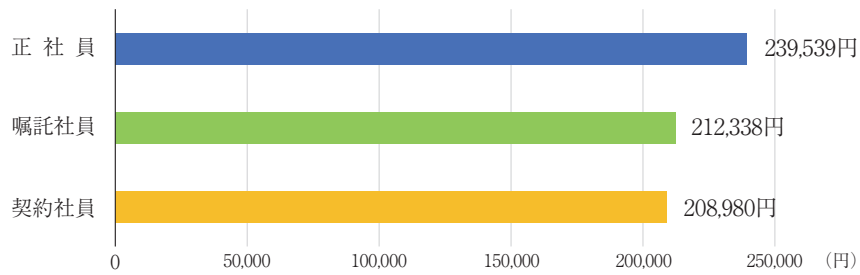


合計平均



区分 対象種別		賃金	基本給平均	諸手当平均	合計平均
一般警備員			178,287円	39,832円	205,359円
検定合格証明書保有者	1 級		168,654円	43,487円	200,527円
	2 級		170,148円	38,039円	198,397円
警備員指導教育責任者資格者証保有者			186,770円	35,513円	218,674円
機械警備業務管理者資格者証保有者			168,188円	39,071円	200,450円

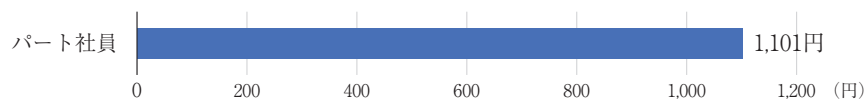
Q30 警備員の令和元年9月の1ヵ月分の雇用形態別平均給与は？（諸手当を含む）



正社員	嘱託社員	契約社員
239,539円	212,338円	208,980円

- ・正社員の月収（諸手当含む）は、最低160,000円～最高432,000円である。
- ・嘱託社員の月収（諸手当含む）は、最低159,000円～最高350,000円である。
- ・契約社員の月収（諸手当含む）は、最低133,000円～最高318,502円である。

Q31 警備員の令和元年9月のパート社員の平均時給は？



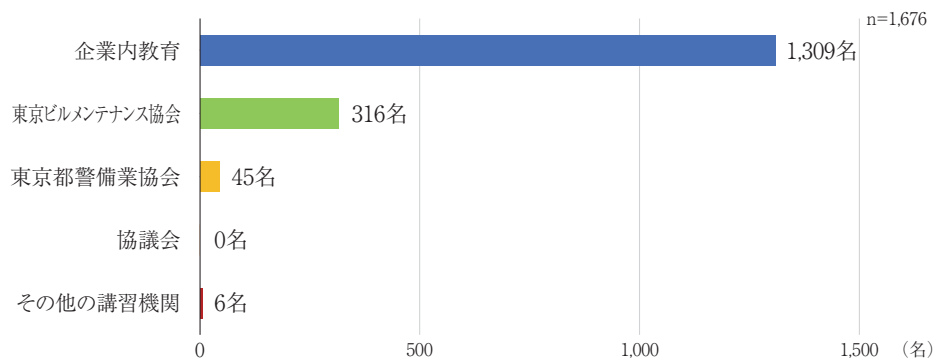
パート社員
1,101円

- ・パート社員の時給は、最高2,233円である。

■ 4. 警備員の教育等

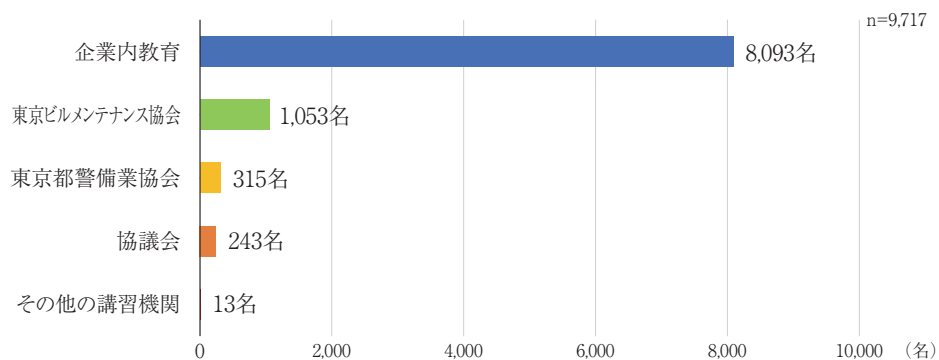
【警備員の教育】

Q32 貴社の直近1年間における新任警備員の教育受講者数の内訳を記入してください。



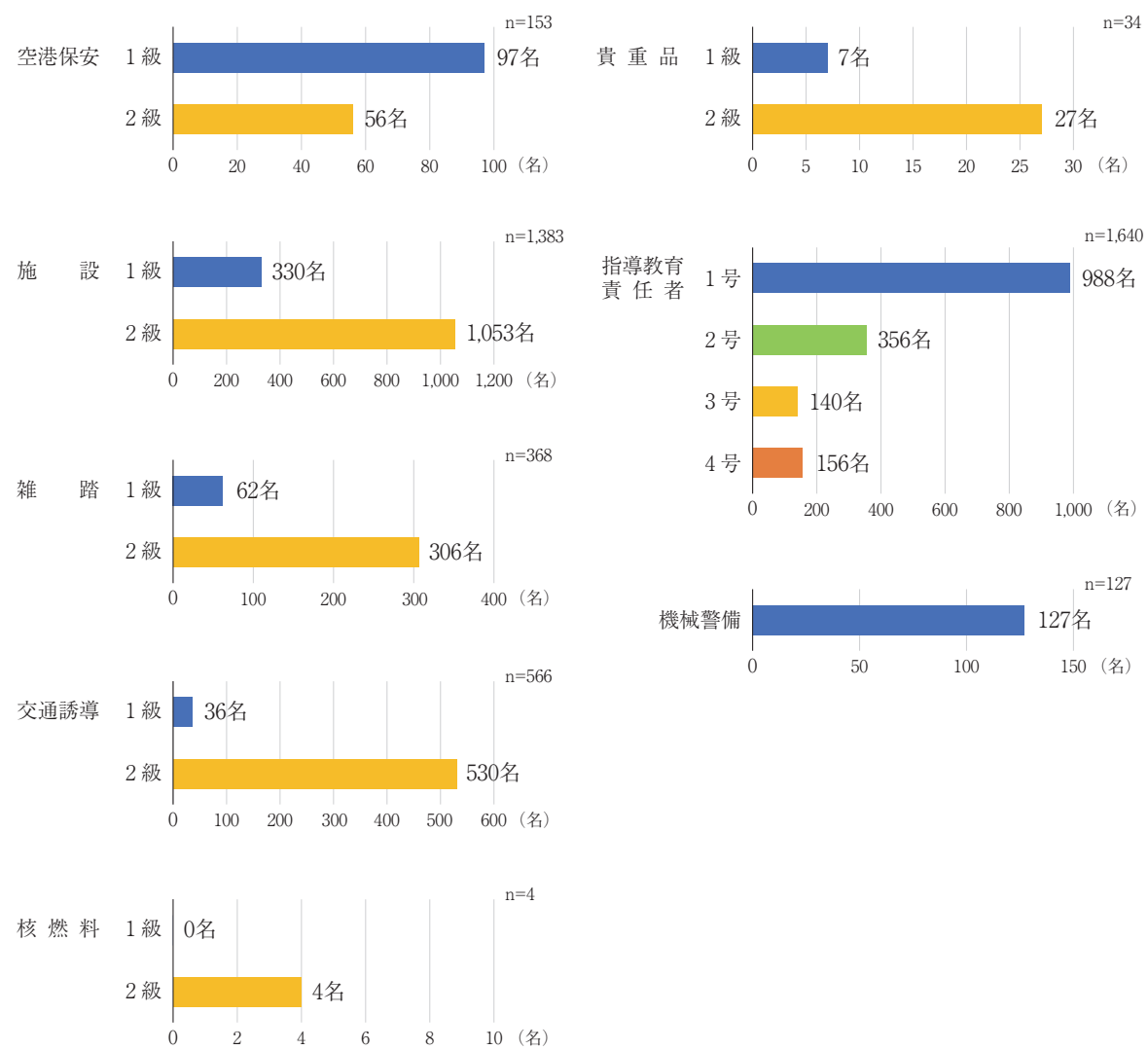
企業内教育	東京ビルメンテナ ンス協会	東京都警備業協会	協議会	その他の講習機関
1,309名	316名	45名	0名	6名

Q33 貴社の直近1年間における現任警備員の教育受講者数の内訳を記入してください。



企業内教育	東京ビルメンテナ ンス協会	東京都警備業協会	協議会	その他の講習機関
8,093名	1,053名	315名	243名	13名

Q34 貴社の現時点の都内営業所に所属する警備員検定合格証明書保有者等の人数を記入してください。



種別	空港保安警備	施設警備	雑踏警備	交通誘導警備	核燃料物質等危険物運搬警備	貴重品運搬警備
1級	97名	330名	62名	36名	0名	7名
2級	56名	1,053名	306名	530名	4名	27名
種別	警備員指導教育責任者				機械警備業務管理者	
	1号	2号	3号	4号		
人数	988名	356名	140名	156名	127名	

Q35 東京ビルメンテナンス協会への警備員教育に関するご要望があれば記入してください。

教育	ご 要 望	協会からのご回答
全 般	・ 現任警備員教育の金曜開催を多くしてほしい ・ 警備関連最新情報に関する講習会の開催 ・ 自然災害の恐さや体験のある方の話を聞きたい ・ 実際に発生した事故及びクレーム事案を題材にした講習時間を増やしてほしい ・ 8月30日に施行規則改正に合わせた教科書の作成 ・ 詳細な教育実施内容がほしい ・ 現在の社会情勢の中で気を付けておくべき事 ・ 法改正、立入時対応等につき、具体的な対応をふまえた研修等を引き続き行ってほしい ・ 担当講師を増やしてほしい ・ 令和2年前期の新任、現任教育の計画書を早目に通知願いたい ・ 講師の説明だけでなく、スライド、DVD等を使用し、興味を引くような工夫をしてほしい	たくさんの貴重なご意見をいただきまして、誠に有難う御座いました。 講習回数や時間数に関しましては、ただちにお答えすることが難しい面もありますが、検討致します。 教育内容や教育方法に関するご意見については、今後の講習会運営において参考とさせていただきます。
新任教育	・ 言葉遣いや立振る舞いなども教えてほしい ・ 警備業法第15条の重要性、基本動作では敬礼の順序、意味等を重点的に教育してほしい ・ 2日間16時間コースがあれば利用したい ・ オリンピック対応による新規雇用もあるので、4～7月までの開催を増やしていただけるとありがたい ・ クレームにならないための気を付けるべき言動 ・ 新入社員は月初めに入社式で社内教育が必ず発生するため、新任教育研修を各月7日前後の開始日設定に変えてもらえると警備員配置前の待機日数が少なくなる	
現任教育 (1号)	・ 講習後の効果測定及びその結果を掲示してほしい ・ 駐車場管理に関する時間を増やしてほしい ・ なるべく多くのクレーム、トラブル事例を挙げて講義してほしい	
現任教育 (2号)	・ 定期的な講習会の実施 ・ 回数を増やしてほしい	
警備 責任者向け 教育	・ 新任、現任教育で参考となる教育の実施 ・ 各社指導教向けに、最近の事故・クレーム等の事例を題材に講習会をしていただきたい。指導教の意見交換会もあるとよい。 ・ 業界の事故例を詳しく伝達することで危機意識が働き、指導監督の内容も良くなると思う。 ・ 年2回実施してほしい ・ 年間6回は欲しい ・ 現在の社会情勢の中で特に気を付けておくべき事	

【警備員教育の時間変更】

Q36 令和元年8月30日より警備員教育の教育時間数が以下の内容に変更となりました。

新任教育 30時間 ⇒ 20時間

現任教育 年間16時間 ⇒ 年間10時間

現任教育 半期8時間 ⇒ 年間10時間

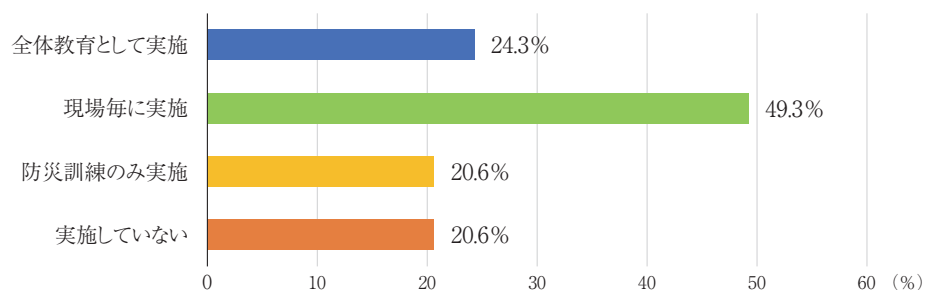
法定教育時間が変更されるにあたり、東京ビルメンテナンス協会の各講習会内容へのご要望があれば記入してください。

教育	ご 要 望	協会からのご回答
全 般	・ 今迄同様お願いしたい ・ 新任・現任講習ともに基礎教育（基本）に力を入れてほしい ・ 各教育の教育時間は東京都警備業協会と同一時間又は考慮した内容になるようご検討いただきたい ・ 効果的な教育手段を共有できるようにしていただきたい ・ 改定にあたり、実務レベルでの対応方法などを含めてポイントの講習をしてほしい ・ 警備業法及び各法令と、緊急時の対応等の実技訓練や不審物不審者の対応例を優先してほしい ・ 所定時間をベースにお願いしたい ・ 受講時間数に応じて受講料金を値下げしていただきたい ・ 警備員教育講習会の1日コース、半日コース等があると良い	たくさんの貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございます。 令和2年度より当協会における警備員法定教育関連講習の運営体制も改正内容に合わせて変更いたします。 今回いただいたご意見は今後の講習会運営体制における参考とさせていただきます。
新任教育	・ 基本教育と業務別教育各10時間実施 ・ 必要時間20時間の教育実施をお願いしたい ・ 新任教育時間の全時間の教育をしてほしい ・ 研修後は警備員として配置しながらOJTをしていきたい ・ 3日間で18時間を希望（残り2時間実地教育） ・ 20時間をベースに構成していただきたい ・ 期間3日間、20時間教育をご検討してほしい	
現任教育（1号）	・ 6時間+2時間程度お願いしたい ・ 必要時間10時間の教育実施をお願いします ・ 可能であれば教育時間数10時間分の講習を行ってほしい ・ 10時間をベースに構成していただきたい ・ 現行通りでお願いしたい	
現任教育（2号）	・ 特になし	

■ 5. 防災関連

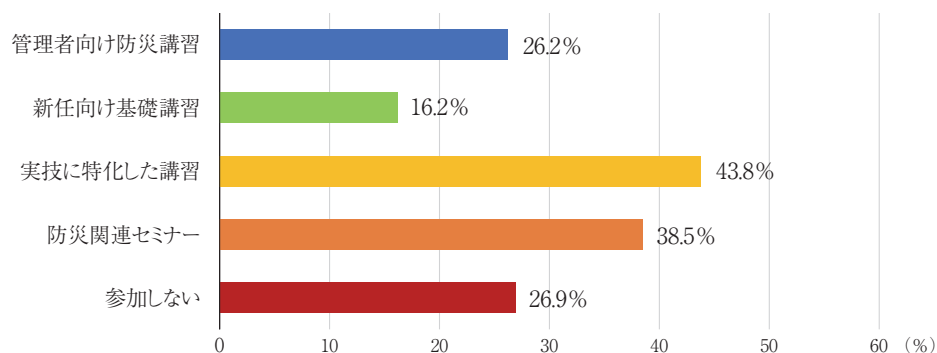
【防災関連の教育】

Q37 貴社は警備員に法定教育以外で防災関連の教育訓練を実施していますか？
あてはまる項目に○印を記入してください。



全体教育として実施	現場毎に実施	防災訓練のみ実施	実施していない
33社	67社	28社	28社

Q38 協会で防災関連の講習やセミナーがあれば貴社警備員を参加させたいですか？
あてはまる項目に○印を記入してください。（複数回答可）

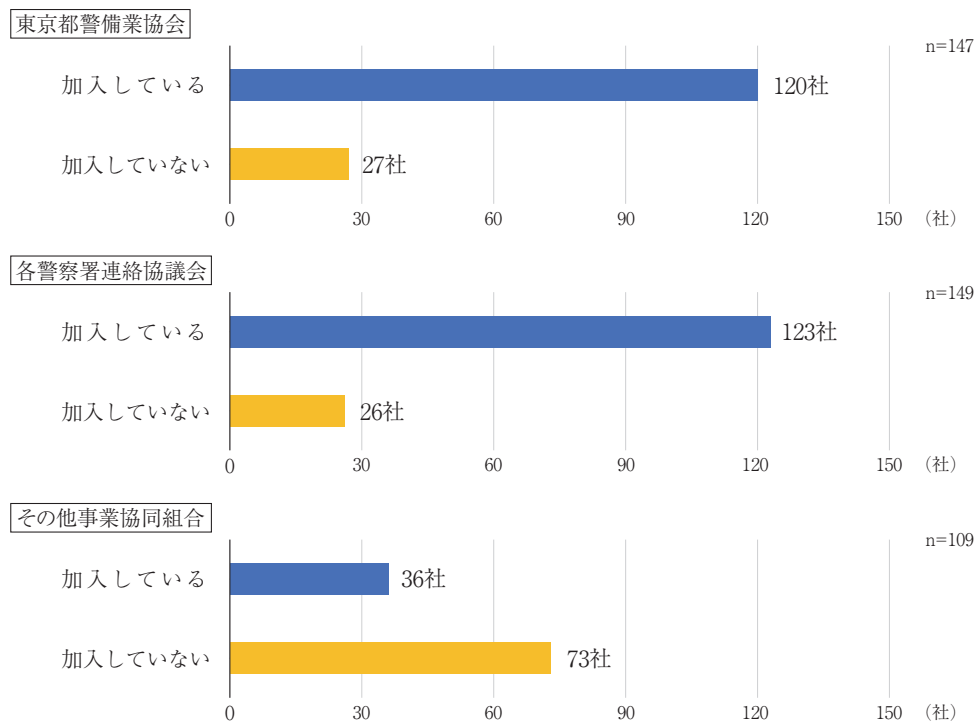


管理者向け防災講習	新任向け基礎講習	実技に特化した講習	防災関連セミナー	参加しない
34社	21社	57社	50社	35社

■ 6. その他

【他団体への加入状況】

Q39 貴社の下記の団体等への加入状況について、あてはまる項目に○印を記入してください。



名称	加入している	加入していない
東京都警備業協会	120社	27社
各警察署連絡協議会	123社	26社
その他事業協同組合	36社	73社

【東京ビルメンテナンス協会へのご意見】

Q40 本調査、東京ビルメンテナンス協会、警備防災委員会に対するご意見ご要望があれば記入してください。

ご意見ご要望	協会からのご回答
・「現場警備責任者のためのQ&A」冊子は現任教育用資料としても使うことができ、大変勉強になりました。 今後このような資料を作成していただけると参考になります	「現場警備責任者のためのQ&A」をご活用いただき有難う御座います。皆様よりご好評いただいておりますので、前向きに検討をすすめてまいります。
・実際の発生事例を教材にした講義を多く取り入れていただきたい。 年2回の法定教育でしか、外部情報を得るのが難しい実情で、それは当社の警備員だけでは無く、各社指導教も同様だと思う。 各社で苦慮している問題、発生した事案等を、協会で吸い上げて水平展開できる様になれば、加盟各社のレベルアップに繋がると思う。	警備員の方に向けては当協会における法定教育で過去事例を積極的に取り入れるようにしております。また、「現場警備責任者のためのQ&A」にて責任者向けの問題や事案解決のための参考意見を掲載しておりますが、今後もさらに加盟各社様に役立つ情報提供ができるよう検討をすすめてまいります。
・弊社はビルメンテナンス業として、警備員の専任者が少なく、正社員ですと、設備管理の仕事や、管理部門の仕事を兼任している人がほとんどです。 弊社の様な業態で、警備員に関するデータを出すと、かえって、集計データの信頼性を損なうと思われます。 また、ビルメンテナンス業の中での警備業務は警備専門業者の傾向とは違うのではないかと考えています。 今後は主たる業態別に調査を行うのが良いのではないのでしょうか。	調査方法に関する貴重なご意見有難う御座います。次回調査の際に調査方法について再検討いたします。
・警備業法の法定書類（届け出含む）の指教向け講習をしてほしい	指導教育責任者の方に向けた講習会設置のご意見有難う御座います。今後検討いたします。
・指導教育責任者の実務（教育計画書の作成等）を相談できる研修会、窓口などがあれば助かります。	
・新任現任教育の単独科目に特化した教育を実施していただきたい。 例示：応接教育の基礎、通報要領の基礎 等	各単独科目の講習会設置のご意見有難う御座います。今後検討いたします。
・本年8月30日、警備業法施行規則が改正施行されたが、これについてのパンフレット等の情報提供をして欲しい。	例年4月に開催する警備業に関するセミナーにて、警視庁担当官様より詳細をご説明いただく予定ですので、是非ご参加ください。

令和元年 9 月 30 日

警備業務ご担当者 様

(公社) 東京ビルメンテナンス協会

警備防災委員会

委員長 今井 信

警備業務に関する実態調査のご協力をお願い

拝啓 時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ご高承のように、本調査は警備業務の実態把握だけでなく、会員各社の経営のお役に立つことを最大の目的としており、皆様方の声も反映させて調査項目を設定しております。

本調査で明らかになる雇用形態別人員や賃金額などの集計データは他の資料では得られません。自社の警備業務・経営状態を再点検するための参照データとして是非ご活用下さい。

また、当協会では、集計結果を新しい講習会・セミナーの企画立案等に活用しております。過去の一例を挙げますと、「現任警備員教育2号業務」や「現場警備責任者のためのスキルアップ講習」の開設は本調査をもとに検討した結果でございます。

つきましては、令和元年9月30日時点の実態をご記入いただき、10月31日(木)までに、同封の封筒にてご回答をお寄せくださいますようお願い申し上げます。(FAX かメールでご回答いただいても構いません。FAX 番号 03-3805-7550、メールアドレス y.matsumaru@tokyo-bm.or.jp)

なお、調査票のデータは https://www.tokyo-bm.or.jp/association_news.html に掲載しております。

本調査の集計結果は報告書としてまとめ令和2年年3月頃に送付させていただくほか、警視庁、東京消防庁にも寄贈していることを申し添えいたします。

※各社からいただいた情報は当協会が責任をもって管理し、他に転用すること等はございません。

問合せ先 事務局業務課 松丸

TEL03-3805-7555

令和元年度

警備業務に関する実態調査票

会社名	
所在地	〒
警備担当者名	※実務責任者・協会との窓口
電話番号	
FAX	
Eメールアドレス	

◆ 記入上のお願い

- ① 東京都内の警備業務についてののみご記入ください。
- ② 別に定めていない場合は、**令和元年9月30日時点**のデータをご記入ください。
- ③ 各調査項目ごとの「記入上のお願い」をご確認の上ご記入ください。
- ④ 回答数値が「零」の場合には、必ず「0」とご記入ください。空白としないでください。
- ⑤ 設問の中で該当しない、あるいは回答しない（回答したくない）箇所は、必ず枠内に斜線を引き、空白としないでください。
- ⑥ 調査票の電子データは <https://www.tokyo-bm.or.jp/> に掲載しております。
回答は、下記Eメールアドレスへのメール回答も可能です。
- ⑦ お問い合わせ先：東京ビルメンテナンス協会 松丸
T E L : 03-3805-7555 F A X : 03-3805-7550 E-mail : y.matsumaru@tokyo-bm.or.jp

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会
警備防災委員会調査研究小委員会

■1,警備業の現況

【警備業務区分】

Q1 貴社が請け負っている警備業務区分に○印を記入してください。（複数回答可）

区分	1号業務 (施設警備)	1号業務 (機械警備)	2号業務	3号業務	4号業務

■2,請負の現況

※以降はQ1で○印を記入いただいた業務内容項目にのみご回答ください。

【1号警備（施設警備）】

Q2 貴社の1号警備の請負形態に○印を記入してください。

すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託

Q3 貴社の1号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

		常駐	巡回	保安警備	空港保安	プール監視
概ね1年以上の 長期契約	自社実施件数	件	件	件	件	件
	委託実施件数	件	件	件	件	件
概ね1年未満の 短期契約※	自社実施件数	件	件	件	件	件
	委託実施件数	件	件	件	件	件

※平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q4 貴社の1号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

	常駐	巡回	保安警備	空港保安	プール監視
自社警備員数	名	名	名	名	名

【1号警備（機械警備）】

Q5 貴社の機械警備の請負形態に○印を記入してください。

すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託

Q6 貴社の機械警備の実施件数について記入してください。

		機械警備
概ね1年以上の 長期契約	自社実施件数	件
	委託実施件数	件
概ね1年未満の 短期契約※	自社実施件数	件
	委託実施件数	件

※平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q7 貴社の機械警備における警備員数について記入してください。

	機械警備
自社警備員数	名

【2号警備】

Q8 貴社の2号警備の請負形態に○印を記入してください。

すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託

Q9 貴社の2号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

		交通誘導	雑踏
概ね1年以上の 長期契約	自社実施件数	件	件
	委託実施件数	件	件
概ね1年未満の 短期契約※	自社実施件数	件	件
	委託実施件数	件	件

※平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q10 貴社の2号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

	交通誘導	雑踏
自社警備員数	名	名

【3号警備】

Q11 貴社の3号警備の請負形態に○印を記入してください。

すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託

Q12 貴社の3号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

		現金運搬	現金以外の 貴重品運搬	核燃料運搬	一般危険物等運搬
概ね1年以上の 長期契約	自社実施件数	件	件	件	件
	委託実施件数	件	件	件	件
概ね1年未満の 短期契約※	自社実施件数	件	件	件	件
	委託実施件数	件	件	件	件

※平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q13 貴社の3号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

	現金運搬	現金以外の 貴重品運搬	核燃料運搬	一般危険物等運搬
自社警備員数	名	名	名	名

【4号警備】

Q14 貴社の4号警備の請負形態に○印を記入してください。

すべてを自社で実施	一部を他社へ委託	すべてを他社へ委託

Q15 貴社の4号警備の業務内容および請負形態別の実施件数について記入してください。

		身辺警備	緊急通報サービス
概ね1年以上の 長期契約	自社実施件数	件	件
	委託実施件数	件	件
概ね1年未満の 短期契約※	自社実施件数	件	件
	委託実施件数	件	件

※平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した契約を対象とする。

Q16 貴社の4号警備の業務内容ごとの警備員数について記入してください。

	身辺警備	緊急通報サービス
自社実施警備員数	名	名

■3,警備員の雇用及び退職

【警備員の雇用】

Q17 貴社の直近1年間の警備員の採用者数は？

（平成30年10月1日～令和元年9月30日で採用した者を対象とする。）

日本国籍		外国籍	
男性	女性	男性	女性
名	名	名	名

Q18 貴社の直近1年間で採用した警備員の募集開始から採用までの期間は？

（平成30年10月1日～令和元年9月30日で採用した者を対象とする。）

1ヵ月未満	1～3ヵ月	3ヵ月以上
名	名	名

Q19 貴社の直近1年間で新規採用に活用した媒体に○をご記入ください。（複数回答可）

（平成30年10月1日～令和元年9月30日で活用した媒体を対象とする。）

（その他に○をご記入された場合はその媒体を記述ください。）

ハローワーク	転職サイト	新聞雑誌	自社HP	縁故
社内再雇用	合同説明会	その他	その他の媒体（記述）	

Q20 貴社が現在雇用している警備員の雇用形態別人数は？

	正社員	嘱託社員※	契約社員※	パート社員※
男	名	名	名	名
女	名	名	名	名

※嘱託社員・契約社員・パート社員の定義は次の表をご参照ください。

	給与形態	雇 用 形 態	社会保険
嘱託社員	月給制	有期又は無期（有期から無期へ変換した者）	加入
契約社員	時給制	同上	同上
パート社員	時給制	同上	未加入

Q21 貴社の警備員（正社員）の勤続年数別人数は？

	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
男	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名

Q22 貴社の警備員（正社員以外）の勤続年数別人数は？

	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上
男	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名

Q23 貴社の警備員（正社員）の年齢別人数は？

	30歳未満	30～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
男	名	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名	名

Q24 貴社の警備員（正社員以外）の年齢別人数は？

	30歳未満	30～50歳未満	50～60歳未満	60～65歳未満	65～70歳未満	70歳以上
男	名	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名	名

【警備員の退職】

Q25 貴社の警備員（正社員）の退職者数は？

（平成30年10月1日～令和元年9月30日で退職した者を対象とする。）

男性	女性
名	名

Q26 貴社の警備員（正社員以外）の退職者数は？

（平成30年10月1日～令和元年9月30日で退職した者を対象とする。）

男性	女性
名	名

Q27 貴社の警備員（正社員）退職者の退職理由（判明分）は？

（平成30年10月1日～令和元年9月30日で退職した者を対象とする。）

	自己都合							会社都合		
	職場の 人間関 係不調 (上下同 僚)	労働 時間・ 環境 の不満	給与 不満	雇用 形態・ 昇進・ 評価 不満	健康 不安	介護	その他	定年 退職	懲戒等	その他
男	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名

Q28 貴社の警備員（正社員以外）退職者の退職理由（判明分）は？

（平成30年10月1日～令和元年9月30日で退職した者を対象とする。）

	自己都合							会社都合			
	職場の 人間関 係不調 (上下同 僚)	労働 時間・ 環境 の不満	給与 不満	雇用 形態・ 昇進・ 評価 不満	健康 不安	介護	その他	定年 退職	現場の 契約 解除	懲戒等	その他
男	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
女	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名

【警備員の給与】

Q29 貴社警備員の正社員採用時の初任給は？

(平成30年10月1日～令和元年9月30日で募集した際の最新の内容を記入ください。)

賃金 区分		基本給	諸手当	合計
一般警備員		円	円	円
検定合格証明書 保有者	1 級	円	円	円
	2 級	円	円	円
警備員指導教育責任者資格 者証保有者		円	円	円
機械警備業務管理者資格者 証保有者		円	円	円

Q30 警備員の令和元年9月の1ヵ月分の雇用形態別平均給与は？(諸手当を含む)

正社員	嘱託社員	契約社員
円	円	円

Q31 警備員の令和元年9月のパート社員の平均時給は？

パート社員
円

■4,警備員の教育等

【警備員の教育】

Q32 貴社の直近1年間における新任警備員の教育受講者数の内訳を記入してください。

(平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した者を対象とする。)

(重複する場合は、時間数が多い方に記入してください。)

企業内教育	東京ビルメンテナ ンス協会	東京都警備業協 会	協議会	その他の講習機 関
名	名	名	名	名

Q33 貴社の直近1年間における現任警備員の教育受講者数の内訳を記入してください。

(平成30年10月1日～令和元年9月30日で実施した者を対象とする。)

(重複する場合は、時間数が多い方に記入してください。)

企業内教育	東京ビルメンテナ ンス協会	東京都警備業協 会	協議会	その他の講習機 関
名	名	名	名	名

Q34 貴社の現時点の都内営業所に所属する警備員検定合格証明書保有者等の人数を記入してください。

種別	空港保安警備	施設警備	雑踏警備	交通誘導警備	核燃料物質 等危険物 運搬警備	貴重品 運搬警備
1級	名	名	名	名	名	名
2級	名	名	名	名	名	名
種別	警備員指導教育責任者				機械警備業務 管理者	
	1号	2号	3号	4号		
人数	名	名	名	名	名	

Q35 東京ビルメンテナンス協会への警備員教育に関するご要望があれば記入してください。

全般		
1号 業務	新任教育	
	現任教育	
2号 業務	現任教育	
警備責任者向け教育		

【警備員教育の時間変更】

Q36 令和元年8月30日より警備員教育の教育時間数が以下の内容に変更となりました。

新任教育 30時間 ⇒ 20時間

現任教育 年間16時間 ⇒ 年間10時間

現任教育 半期8時間 ⇒ 年間10時間

法定教育時間に変更されるにあたり、東京ビルメンテナンス協会の各講習会内容へのご要望があれば記入してください。

全般		
1号 業務	新任教育	
	現任教育	
2号 業務	現任教育	

■5,防災関連

【防災関連の教育】

Q37 貴社は警備員に法定教育以外で防災関連の教育訓練を実施していますか？

あてはまる項目に○印を記入してください。

全体教育として実施	現場毎に実施	防災訓練のみ実施	実施していない

Q38 協会で防災関連の講習やセミナーがあれば貴社警備員を参加させたいですか？

あてはまる項目に○印を記入してください。(複数回答可)

管理者向け防災講習	新任向け基礎講習	実技に特化した講習	防災関連セミナー	参加しない

■6,その他

【他団体への加入状況】

Q39 貴社の下記の団体等への加入状況について、あてはまる項目に○印を記入してください。

名称	加入している	加入していない
東京都警備業協会		
各警察署連絡協議会		
その他事業協同組合		

【東京ビルメンテナンス協会へのご意見】

Q40 本調査、東京ビルメンテナンス協会、警備防災委員会に対するご意見ご要望があれば記入してください。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

調査へのご協力有難う御座いました。

【編集委員】警備防災委員会 調査研究小委員会

委員長	今井 信
小委員長	池ノ谷行則
委員	遠藤 卓
同	小高重人
同	溝口昌人
同	三橋信夫
同	森 巧

(委員は五十音順)

警備業務に関する実態調査

発行日：令和2年3月16日

編集：公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
警備防災委員会

発行：公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
〒116-0013

東京都荒川区西日暮里5-12-5 ビルメンテナンス会館
Tel 03-3805-7555 Fax 03-3805-7550

印刷製本：株式会社アイセレクト

本書の著作権は（公社）東京ビルメンテナンス協会に帰属します。
本書の全部または一部の引用、転載、複写を禁じます。
これらの許諾については発行先までご照会ください。